



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月8日

上場会社名 森永製菓株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2201 URL <https://www.morinaga.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 太田 栄二郎
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 岡本 奈津子 (TEL) 03-3456-0150
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	56,928	11.4	6,741	16.2	6,938	15.9	4,880	12.9
2024年3月期第1四半期	51,092	9.2	5,803	25.1	5,985	24.1	4,322	26.8

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 6,395百万円(24.1%) 2024年3月期第1四半期 5,155百万円(49.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	54.24	—
2024年3月期第1四半期	46.68	—

(注) 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	215,102	131,690	60.5
2024年3月期	223,644	132,653	58.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 130,154百万円 2024年3月期 131,202百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	114,000	4.0	13,400	△5.4	13,600	△5.5	10,100	△1.6	112.61
通期	222,000	4.0	20,500	1.1	20,900	△0.7	15,800	4.3	176.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期1Q	91,774,538株	2024年3月期	92,714,538株
2025年3月期1Q	2,106,280株	2024年3月期	2,105,446株
2025年3月期1Q	89,978,383株	2024年3月期1Q	92,597,939株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

なお、期末自己株式数には、役員報酬BIP信託が保有する当社株式 (2025年3月期1Q68,362株、2024年3月期68,362株) が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、適正な情報に基づき作成したものでありますが、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	13
(重要な後発事象)	13
3. 補足情報	14
独立監査法人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

従来、「通販事業」の海外向けの売上高を「中国・台湾・輸出等」の区分に含めておりましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より「通販事業」の区分に含める方法に変更したことに伴い、以下の比較分析において区分変更後の数値で前第1四半期連結累計期間との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の我が国の経済は、インバウンド消費の増加や人流の回復による需要拡大の一方で、急速な円安の進行や原材料価格の高騰による物価上昇から、消費者の節約志向が高まるなど景気の停滞がみられ、事業活動を取り巻く環境は依然として不確実な状況が続いております。

このような中、当社グループは「2030経営計画」の達成に向けて、その道筋をつくる2ndステージとして「2024中期経営計画」を策定いたしました。飛躍に向けた成長軌道の確立に向けて成長性と資本収益性の好循環を生み出すべく、各事業の強化を図っております。

その結果、国内では主に菓子食品事業、冷菓事業及び国内事業子会社が好調であったことに加え、米国事業が高成長を持続したことから、売上高は569億2千8百万円と前年同期実績に比べ58億3千6百万円(11.4%)の増収となりました。

損益については、原材料価格等の高騰がありましたが、増収及び価格改定効果により、営業利益は前年同期実績に比べ9億3千8百万円(16.2%)増益の67億4千1百万円となりました。経常利益も前年同期実績に比べ9億5千3百万円(15.9%)増益の69億3千8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期実績に比べ5億5千8百万円(12.9%)増益の48億8千万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<食料品製造>

菓子食品事業

ビスケットカテゴリーでは、「森永ビスケット」は、「ムーンライト」「チョコチップクッキー」をはじめとした既存品が引き続き好調に推移したほか、「ムーンライト」ブランドを活用した新商品の発売も寄与し、ブランド全体で前年同期実績を上回りました。

キャンディカテゴリーでは、「ハイチュウ」は、2月に実施したブランドロゴの英語表記への変更後も、引き続き好調に推移しました。「森永ラムネ」は、受験シーズン終了後もボトル形態、パウチ形態の「大粒ラムネ」いずれも好調が継続し、前年実績を大きく上回りました。

チョコレートカテゴリーでは、「カレ・ド・ショコラ」は、ハイカカオを中心に基幹品が堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。「ダース」は、基幹品の「ダース<ミルク>」、「白いダース」が好調に推移したほか、「香るダース」「焼きダース」など新たな需要を獲得するブランドエクステンション品の売上が寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。「チョコボール」は、大人向けの「大玉チョコボール」が苦戦する一方、基幹品は価格改定後も堅調に推移し、前年同期実績を上回りました。

食品カテゴリーでは、「森永ココア」は、引き続き健康ブランドとしての訴求に取り組む中、SNSにおけるココアのダイエット効果の話題化が購買喚起につながり、前年同期実績を上回りました。「森永甘酒」は、前年同期実績を下回りました。

なお、原材料等のコストアップに対する収益改善策として、キャンディ及びチョコレートカテゴリーの一部商品において、4月に価格改定・内容量の減量を実施しております。

これらの結果、菓子食品事業全体の売上高は191億7百万円と前年同期実績に比べ16億4千2百万円(9.4%)増となりました。

損益については、原材料価格の高騰を収益性の高いキャンディカテゴリーを中心とした増収及び価格改定効果で打ち返し、営業利益は前年同期実績に比べ7億3千4百万円(86.1%)増益の

15億8千6百万円となりました。

冷菓事業

「ジャンボ」グループは、「チョコモナカジャンボ」は、訪日外国人向けのプロモーションが国内においても話題となるなど引き続き購買層の拡大に取り組み、「バニラモナカジャンボ」は、バニラアイスとモナカのこだわりを訴求する単独TVCMを投入し、グループ全体で前年同期実績を上回りました。「板チョコアイス」は、TVCM投入や人気コンテンツとのコラボレーション企画、“夏季限定”品質への切り替え等、継続的なプロモーションを展開し、前年同期実績を大きく上回りました。「ザ・クレープ」は、ホイップクリームの量を2倍へ変更した商品を期間限定で展開したことが購買喚起に寄与し、前年同期実績を大きく上回りました。「アイスボックス」は、お酒の割材や熱中症対策など、引き続き喫食シーンの拡大に取り組み、好調に推移しました。

これらの結果、冷菓事業全体の売上高は134億7千5百万円と前年同期実績に比べ17億7千6百万円(15.2%)増となりました。

損益については、増収効果に対し原材料価格の高騰の影響が大きく、営業利益は前年同期実績に比べ8千万円(5.3%)減益の14億3千6百万円となりました。

i n事業

発売30周年を迎える「i nゼリー」は、受験シーズンに需要を拡大した「エネルギーブドウ糖」が仕事中や勉強中の飲用シーンの定着により引き続き好調に推移したほか、新作TVCM投入によるスポーティなブランドイメージ醸成や日常の飲用シーン訴求に取り組み、前年同期実績を上回りました。「i nバー」は、プロテイン摂取手段の多様化による競争環境の激化に伴いプロテインバー市場が漸減する中、引き続きブランド認知拡大と購買喚起に取り組みましたが、前年の売上が、メジャーリーガーを起用したTVCMの投入により高い水準にあったことから、前年同期実績を下回りました。

これらの結果、i n事業全体の売上高は84億2千3百万円と前年同期実績に比べ1億6千4百万円(2.0%)増となりました。

損益については、増収効果や販売費の低減により、営業利益は前年同期実績に比べ4億1千万円(26.0%)増益の19億8千5百万円となりました。

通販事業

「おいしいコラーゲンドリンク」は、戦略的な広告投下により定期顧客数は堅調に推移し、売上高は前年同期実績を上回りました。通販事業の第2の柱候補の商品である「おいしい青汁」は、着実に定期顧客数を増やし、売上高を拡大しております。

これらの結果、通販事業全体の売上高は28億5千8百万円と前年同期実績に比べ2億8百万円(7.8%)増となりました。

損益については、戦略的な広告投下の影響もあり、営業利益は前年同期実績に比べ2億3百万円(93.6%)減益の1千3百万円となりました。

事業子会社

(株)アントステラは、全国の直営店において詰め放題や量り売りの販売が好調に推移したほか、大手量販店の銘店コーナーへの出店増加も寄与し、前年同期実績を上回りました。森永市場開発(株)は、円安を背景とした訪日外国人の増加により、テーマパークにおける販売が好調に推移し、前年同期実績を上回りました。

これらの結果、事業子会社全体の売上高は28億6百万円と前年同期実績に比べ2億8千9百万円(11.5%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ2千9百万円(8.5%)減益の3億1千1百万円となりました。

[国内における主な商品の前年同期比 (単位：%)]

菓子食品事業		冷蔵事業	
森永ビスケット	113	ジャンボグループ	102
ハイチュウ	107	板チョコアイス	140
森永ラムネ	132	ザ・クレープ	162
カレ・ド・ショコラ	106	アイスボックス	121
ダース	133	i n 事業	
チョコボール	104	i nゼリー	103
森永甘酒	86	i nバー	97
森永ココア	122	通販事業	
		おいしいコラーゲンドリンク	103

※表中の数値は国内販売実績にて算出

米国事業

「HI-CHEW」は、既存品の容量ラインアップの拡充や新商品の発売により、取り扱いSKU数の増加に取り組んだほか、新たな販売チャネルへの取組みを強化し、前年同期実績を上回りました。ゼリー飲料「Chargel」は、引き続きスポーツイベントでのサンプリング活動をはじめとしたPR活動により、ブランド認知及び商品理解の促進に取り組みました。リアルチャネルでは米系小売業への導入促進に引き続き取組み、ECチャネルでは着実に販売を伸ばしております。

これらの結果、米国事業全体の売上高は51億7千5百万円と前年同期実績に比べ9億8千1百万円(23.4%)増となりました。

損益については、戦略的な広告投下や原材料価格高騰の影響に対して、増収効果が上回り、営業利益は前年同期実績に比べ6千1百万円(6.2%)増益の10億4千2百万円となりました。

中国・台湾・輸出等

中国では、「HI-CHEW」の販売が引き続き好調に推移しましたが、日本製品の輸入販売は苦戦しました。台湾では、「HI-CHEW」が好調に推移しました。探索・研究領域である東アジア・東南アジア・オセアニア地区や欧州においても、「HI-CHEW」の売上高を着実に拡大しております。

これらの結果、中国・台湾・輸出等全体の売上高は24億9千8百万円と前年同期実績に比べ3億9千6百万円(18.9%)増となりました。

営業利益は前年同期実績に比べ3千7百万円(11.9%)増益の3億5千万円となりました。

以上の結果、<食料品製造>の売上高は544億3千4百万円と前年同期実績に比べ11.3%増となりました。セグメント利益は65億5千5百万円と前年同期実績に比べ8億5千2百万円の増益となりました。

<食料卸売>

売上高は、18億3百万円と前年同期実績に比べ19.6%増となりました。セグメント利益は1億5千7百万円と前年同期実績に比べ1億1千7百万円の増益となりました。

<不動産及びサービス>

売上高は、4億8千1百万円と前年同期実績に比べ0.1%増となりました。セグメント利益は2億2千9百万円と前年同期実績に比べ1千5百万円の増益となりました。

<その他>

売上高2億9百万円、セグメント利益5千1百万円であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は2,151億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億4千2百万円減少しております。主な要因は、増収に伴い受取手形及び売掛金や商品及び製品が増加、DXプロジェクトの進捗によるソフトウェア仮勘定が増加した一方で、主に現金及び預金が未払法人税、賞与並びに配当等の支払といった季節要因や自己株式取得などで減少したことなどによるものであります。なお、現金及び預金の一部を取り崩し、合同運用指定金銭信託などの有価証券に振り替えて短期運用しております。

負債の残高は834億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ75億8千万円減少しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加した一方で、未払法人税等や賞与引当金、流動負債のその他に含まれる設備関係未払金が減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は1,316億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千3百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や為替換算調整勘定が増加した一方で、配当金の支払や自己株式の取得により減少したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より1.8ポイント増加し、60.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2024年5月10日発表の業績予想から変更はありません。なお、原材料及びエネルギーコストの高騰や為替変動等の影響が不透明であることから、今後業績予想の修正が必要になった場合、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,900	23,207
受取手形及び売掛金	30,623	33,639
有価証券	4,999	12,500
商品及び製品	16,939	18,700
仕掛品	615	545
原材料及び貯蔵品	11,084	11,556
その他	8,928	7,571
貸倒引当金	△46	△47
流動資産合計	118,045	107,674
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	35,867	35,511
機械装置及び運搬具（純額）	27,031	27,692
土地	12,994	12,937
その他（純額）	4,797	4,353
有形固定資産合計	80,690	80,494
無形固定資産		
ソフトウェア	260	245
その他	1,755	2,491
無形固定資産合計	2,015	2,736
投資その他の資産		
投資有価証券	13,217	14,673
退職給付に係る資産	6,764	6,780
繰延税金資産	1,613	1,385
その他	1,330	1,392
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	22,891	24,196
固定資産合計	105,598	107,427
資産合計	223,644	215,102

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,002	25,763
未払金	12,720	12,100
未払法人税等	6,192	911
返金負債	5,720	5,062
賞与引当金	3,089	1,565
その他	13,709	10,360
流動負債合計	64,436	55,764
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	10,000	10,000
繰延税金負債	50	1,024
役員株式給付引当金	115	122
環境対策引当金	149	149
退職給付に係る負債	2,677	2,807
資産除去債務	66	67
受入敷金保証金	3,557	3,574
その他	936	901
固定負債合計	26,554	27,646
負債合計	90,991	83,411
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,612	18,612
資本剰余金	17,186	17,186
利益剰余金	86,305	83,961
自己株式	△4,865	△4,999
株主資本合計	117,239	114,761
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,610	8,241
繰延ヘッジ損益	△2	11
為替換算調整勘定	3,027	3,910
退職給付に係る調整累計額	3,327	3,228
その他の包括利益累計額合計	13,963	15,392
非支配株主持分	1,450	1,536
純資産合計	132,653	131,690
負債純資産合計	223,644	215,102

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	51,092	56,928
売上原価	29,815	33,373
売上総利益	21,277	23,555
販売費及び一般管理費	15,473	16,813
営業利益	5,803	6,741
営業外収益		
受取利息	2	15
受取配当金	177	204
持分法による投資利益	3	-
その他	55	72
営業外収益合計	239	293
営業外費用		
支払利息	25	26
持分法による投資損失	-	47
減価償却費	12	4
その他	19	17
営業外費用合計	57	95
経常利益	5,985	6,938
特別利益		
固定資産売却益	6	63
投資有価証券売却益	130	30
特別利益合計	137	94
特別損失		
固定資産除売却損	117	142
その他	15	-
特別損失合計	133	142
税金等調整前四半期純利益	5,989	6,890
法人税、住民税及び事業税	1,355	979
法人税等調整額	258	981
法人税等合計	1,614	1,961
四半期純利益	4,374	4,928
非支配株主に帰属する四半期純利益	52	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,322	4,880

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	4,374	4,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	574	631
繰延ヘッジ損益	96	6
為替換算調整勘定	162	928
退職給付に係る調整額	△54	△99
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	780	1,467
四半期包括利益	5,155	6,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,084	6,309
非支配株主に係る四半期包括利益	71	86

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、当第1四半期連結累計期間において、自己株式940,000株の取得を行い、この結果、自己株式が2,368百万円増加しております。

(自己株式の消却)

当社は2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、2024年6月14日付で、自己株式940,000株の消却を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、利益剰余金及び自己株式が2,237百万円減少しております。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末において、利益剰余金が83,961百万円、自己株式が4,999百万円となりました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,922	1,508	481	50,912	179	51,092	—	51,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	64	0	68	212	280	△280	—
計	48,926	1,572	481	50,980	391	51,372	△280	51,092
セグメント利益	5,703	40	214	5,959	41	6,001	△198	5,803

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△198百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△209百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品 製 造	食料卸売	不動産 及び サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	54,434	1,803	481	56,719	209	56,928	—	56,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	58	2	64	217	282	△282	—
計	54,437	1,861	484	56,783	427	57,210	△282	56,928
セグメント利益	6,555	157	229	6,942	51	6,993	△252	6,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

2 セグメント利益の調整額△252百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△258百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、各セグメントを主要な売上管理区分に分解しております。

(単位：百万円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
食料品製造	菓子食品事業	17,465	19,107
	冷菓事業	11,699	13,475
	i n事業	8,259	8,423
	通販事業 (注) 1	2,650	2,858
	事業子会社等 (注) 1	2,551	2,894
	国内計	42,626	46,759
	米国事業	4,194	5,175
	中国・台湾・輸出等 (注) 1	2,102	2,498
	海外計	6,296	7,674
	小計	48,922	54,434
食料卸売	業務用食品の卸売	1,508	1,803
不動産及びサービス	ゴルフ場経営	197	208
その他 (注) 2		179	209
顧客との契約から生じる収益 合計		50,808	56,654
不動産及びサービス	不動産賃貸	284	273
その他の収益 合計		284	273
外部顧客への売上高 合計		51,092	56,928

(注) 1 従来、「通販事業」や「事業子会社等」の海外向けの売上高を「中国・台湾・輸出等」の区分に含めて表示しておりましたが、「2030経営計画」「2024中期経営計画」に沿った当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、当第1四半期連結会計期間の期首より「通販事業」又は「事業子会社等」の区分に含めて表示する方法に変更しております。なお、前第1四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、研究用試薬の製造販売他であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	2,298百万円	2,349百万円

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2024年7月16日開催の取締役会において、以下のとおり固定資産の取得（新工場の建設）を決議いたしました。

1 取得の理由

当社グループは、企業理念のもと、持続可能な社会の実現に貢献しつつ中長期的な成長を遂げ、企業価値を高めていくため、2030年に向けた長期経営計画「2030経営計画」を推進しております。また、「2024中期経営計画」（2024年度～2026年度）を本年5月に発表し、2030経営計画達成をより確実なものとするための2ndステージと位置づけ、キーメッセージを「飛躍に向けた成長軌道の確立」と決めました。同時に、2021中期経営計画期間（2021年度～2023年度）において米国事業が大きく伸長したことを受け、2030年における海外売上高目標を大幅に引き上げました。米国をはじめ「HI-CHEW」を中核としたグローバル戦略を加速すべく、経営資源を集中させてまいります。

米国における「HI-CHEW」は、様々な販売の取組みやブランド認知拡大の施策により、2018年度より毎年20%を超える著しい成長を遂げ、2023年度の米国事業の売上高は約190億円の規模となりました。米国のノンチョコレートキャンディ市場は今後も継続した成長が予測されているなか、「HI-CHEW」は市場を上回る成長を見据えております。一層の販売努力やマーケティング活動、魅力的な商品開発を推し進めるうえで、生産拠点の増強による安定した商品供給が必要と判断し、今回の決議に至りました。

森永アメリカフーズ㈱は、2015年より操業を開始し、米国における「HI-CHEW」の生産拠点としての役割を担っております。同工場の敷地内に米国第2工場を増設し、「HI-CHEW」製造ラインを新設することにより、供給体制の強化と生産効率化を推進いたします。

2 取得の内容

- | | |
|----------|----------------------------------|
| (1) 所在地 | 米国ノースカロライナ州オレンジ郡メバイン市 |
| (2) 工場規模 | 鉄骨造 延べ床面積 12,322㎡ |
| (3) 投資額 | 約136百万US\$（建物・製造設備等）
（約196億円） |
| (4) 資金計画 | 自己資金 |

3 取得の日程

- | | |
|----------|--------------|
| (1) 工事着工 | 2024年10月（予定） |
| (2) 竣工 | 2026年6月（予定） |
| (3) 稼働開始 | 2027年1月（予定） |

4 今後の業績に与える影響

当該固定資産の取得による2025年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

③ 国内・海外売上高

(単位:百万円)

	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
国内売上高	44,712	49,149	4,437	9.9
海外売上高	6,379	7,778	1,399	21.9
連結売上高	51,092	56,928	5,836	11.4

(注) 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

海外売上高比率(対連結売上高)	12.5%	13.7%
-----------------	-------	-------

④ 事業別 売上高・営業利益

(単位:億円)

報告セグメント	主な製品・地域区分	売上高				営業利益			
		2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
食料品製造	菓子食品事業	174	191	17	9.4	8	15	7	86.1
	冷菓事業	116	134	18	15.2	15	14	▲1	△5.3
	in事業	82	84	2	2.0	15	19	4	26.0
	通販事業	26	28	2	7.8	2	0	▲2	△93.6
	事業子会社等	25	28	3	13.4	2	1	▲1	△43.4
	国内計	426	467	41	9.7	44	51	7	17.1
	米国事業	41	51	10	23.4	9	10	1	6.2
	中国・台湾・輸出等	21	24	3	18.9	3	3	0	11.9
	海外計	62	76	14	21.9	12	13	1	7.6
	小計	489	544	55	11.3	57	65	8	14.9
食料卸売		15	18	3	19.6	0	1	1	284.6
不動産及びサービス		4	4	0	0.1	2	2	0	6.9
その他		1	2	1	16.3	0	0	0	22.6
調整額等						▲1	▲2	▲1	—
	合計	510	569	59	11.4	58	67	9	16.2

(注) 1 当社グループの経営管理の実態を明瞭に表示するため、2025年3月期より区分や集計方法を変更しております。なお、2024年3月期第1四半期の数値は当該変更を遡及適用し、変更後の区分や集計方法により作成したものを記載しております。

- 2 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。
- 3 菓子食品事業は、inブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 4 通販事業及び事業子会社等は海外向けの売上高が含まれております。
- 5 米国事業は中国・台湾の米国向け輸出に係る利益が含まれております。
- 6 調整額等は主に事業に帰属しない一般管理費及び新規事業開発費等であります。

⑤ 2030経営計画における重点領域 売上高

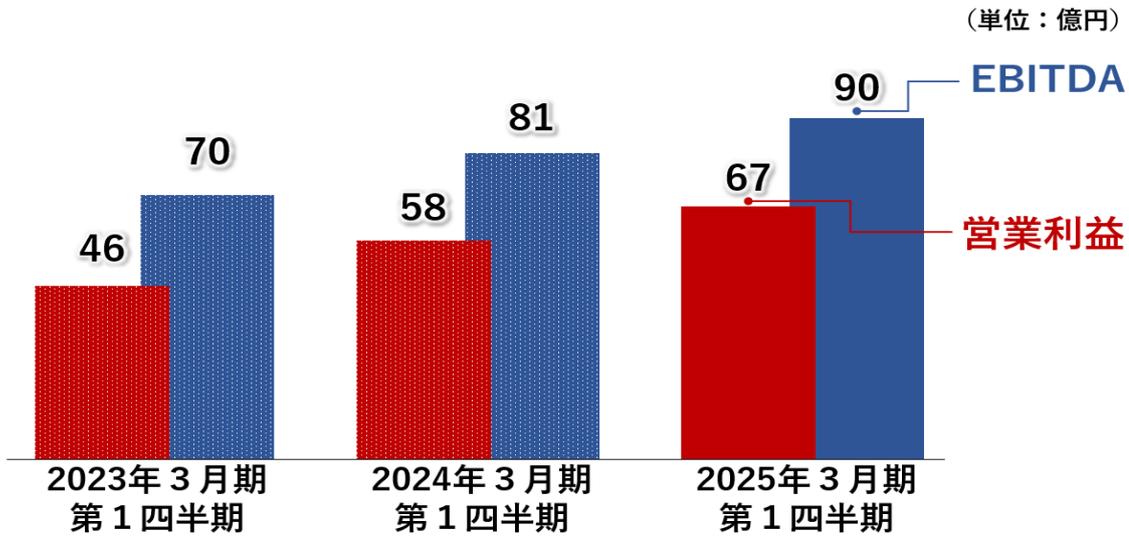
(単位:億円)

重点領域	2024年3月期 第1四半期	2025年3月期 第1四半期	増減額	増減率(%)
in事業	87	90	3	3.0
通販事業	26	28	2	7.8
米国事業	41	51	10	23.4
冷菓事業	116	134	18	15.2
合計	272	305	33	11.8
重点領域売上高比率 (対連結売上高)	53.4%	53.6%		

(注) 1 売上高は外部顧客への売上高を表示しております。

- 2 in事業はinブランドを冠した菓子食品の商品群が含まれております。
- 3 通販事業は海外向けの売上高が含まれております。

⑥ 営業利益及びEBITDA推移



(注) EBITDAは簡易版を使用→営業利益+減価償却費

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月7日

森永製菓株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 秀 一指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 歌 健 至

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている森永製菓株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手すると判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。